

別刷

設計工学

公益社団法人 日本設計工学会誌

2025年 第60巻 第10号

(P. 512 ~ P. 519)

対話を促すフューチャー・デザインのすすめ
(大阪府こども食堂ネットワークにおける実践からの報告)

西山 朋代, 上須 道徳

Future Design Facilitating Dialogue

(Case Study of the Workshop in Osaka Children's Cafeteria Network)

Tomoyo NISHIYAMA and Michinori UWASU

jsde

公益社団法人 日本設計工学会

解説**対話を促すフューチャー・デザインのすすめ***

(大阪府こども食堂ネットワークにおける実践からの報告)

Future Design Facilitating Dialogue**(Case Study of the Workshop in Osaka Children's Cafeteria Network)**

西山 朋代**

上須 道徳**

(Tomoyo NISHIYAMA) (Michinori UWASU)

Key Words : 地域, 対話ワークショップ, フューチャー・デザイン, 協働**1. はじめに**

近年、地域社会において顕在化する子どもの貧困や孤立といった複合的課題に対応するため、こども食堂や子どもの居場所づくりといった市民発の実践が全国各地で広がりを見せている。こうした取り組みの持続可能性を高め、地域の多様な主体が協働して取り組んでいくためには、単なる情報共有や連携にとどまらず、「対話」を通じて未来を共創するプロセスの構築が求められている。

筆者らが事務局を務める大阪府こども食堂ネットワークは、2021年の設立以来、大阪府内で活動する中間支援組織と連携しながら、継続的に「対話の場」づくりに取り組んできた。ここでいう「対話の場」とは、参加者がそれぞれの経験や課題を持ち寄り、地域の子どもたちのよりよい未来に向けて協働の可能性を探る場であり、現状分析や課題共有にとどまらず、参加者自身がこれからの地域や実践のあり方を構想することを目的としている。

2024年9月、大阪府こども食堂ネットワークはシンポジウム「地域ではぐくむ こどもと未来」(以下、本シンポジウム)を開催した。本シンポジウムには府内の37団体から60名が参加し、基調講演、実践報告、そしてグループワークを通じて、未来志向の対話を軸とした関係構築が試みられた。参加団体には、自治体関係者、社会福祉法人、NPO、教育機関などの中間支援組織が含まれたが、それらの役割や機能、規模、組織構造は多様であり、必ずしも

も共通の言語や利害関係を前提とするものではない。このような状況においては、ネットワーク形成における情報の非対称性や立場間の認識や利害の差異が対話を阻害する要因となりやすく、合意形成や協働の第一歩としての「対話」をいかに円滑に成立させるかが重要な課題となる¹⁾。

本稿では、このシンポジウムにおけるグループワークのプロセスに着目し、参加者が将来を起点にどのような対話を展開し、いかなる協働の兆しが立ち上がったのかを分析する。特に、フューチャー・デザインのアプローチの導入が多様な利害関係者間の対話を促す支援ツールとしてどのように機能したのかを明らかにすることを目的とする。

フューチャー・デザインに関して、Saijoは、仮想将来世代の視点を導入することで、制度的制約を超えた思考や普遍的価値への志向が促され、創造的な未来像の構築に寄与すると論じている^{2), 3)}。こうした将来世代の役割を担う「フューチャー・デザイン」の実践は、参加者に対して長所伸長型あるいは俯瞰的な思考を促す効果があることが、先行研究によって明らかにされてきた。

たとえば、Haraらは自治体における実践を通じて、将来世代の立場を引き受けた住民が、現状の課題よりも地域資源やその可能性に目を向け、協働的な姿勢を強めたことを報告している^{4), 5)}。また、Masudaら(2021)は、将来視点の導入が立場や利害関係を超えた共通目的への意識を高め、部分最適ではなく全体最適を志向する態度を育むと指摘している⁶⁾。さらに、世代間の資源配分に関する研究では、仮想的に将来世代の立場を取ることで、コストが高くても効果の大きい施策を優先的に選好する傾向が

* 原稿受付：2025年6月3日

** 非会員、大阪大学大学院経済学研究科
(〒560-0043 豊中市待兼山町1-7)

示されている^{7),8)}.

これらの知見は、フューチャー・デザインが多様な利害関係者間の対話を促進し、持続可能な社会づくりに向けた協働の契機となることを示唆している⁴⁾。こども食堂にかかわる実務担当者が業務の一環として参加する対話の中で、フューチャー・デザインの対話支援ツールとしての機能を検証することが本稿の貢献となる。

本論の構成は以下のとおりである。第2節では基調講演と実践者における知見と示唆を整理する。第3節ではグループワーク中の発話語彙に注目し、第4節では参加者によるワークシートの記述内容を分析する。最後に第5節において、今回の「対話」の意義と今後の展望について考察を加える。

2. ワークショップのインプットとしての情報提供

2.1 基調講演

本節では、グループワークに先立って行われた基調講演と話題提供の内容を整理し、参加者がどのような視点を得てグループ対話に臨んだのかを明らかにする。基調講演では、こども食堂をめぐる地域実践を多面的に捉えるための視座として、以下の3点が提示された。すなわち、①こども食堂は子どもに限らず地域住民にとって多世代交流の場であること、②その活動を支えるためには中間支援の機能が不可欠であること、③中間支援を実効的に機能させるには多様なステークホルダーによる協働が必要であるという点である。

第一に、こども食堂のもつ多面的な価値についてである。こども食堂は一般に、経済的に困難な子どもが利用する場として捉えられがちである。しかし、講演では「こども食堂=子どもの貧困支援」という一面的な見方を相対化し、同じ「山」を異なる角度から眺めるように、地域における多世代交流の拠点、あるいは共生の場としてのこども食堂の可能性が提示された。この視点は、参加者にとって、こども食堂が特定の支援対象にとどまらず、地域全体を包摂する「つながりのハブ」として再解釈する契機となり、今後の実践のあり方を柔軟に構想するための基盤となった。

第二に、こども食堂の持続的な運営に不可欠な中間支援の重要性が指摘された。現在、多くのこども食堂は地域住民による自発的・ボランタリーな活動に支えられているが、その継続性は人的・物的・資金的リソースの脆弱性に常に晒されている。講演で

は、このような自立的活動を支える制度的・構造的な枠組みとして中間支援が求められていることが示された。具体的には、「子どもの居場所づくり指針」や「伴走型支援」といった既存の政策資源との連動可能性を含めて、中間支援の機能を地域に実装するための具体的な手立てが提案された。こうした知見は、実際に中間支援を担っている、あるいは担う可能性をもつ参加者にとって、地域における支援体制構築を構想する際の実践的な手がかりとなった。

第三に、中間支援をより実効的に展開していくためには、多様な機関や組織を横断した「協働の場」の創出が必要であることが強調された。現在、多くの地域では中間支援体制を整備しようとする意欲はあるものの、どこから手をつければよいのか、あるいは誰と連携すべきかが明確でないという課題を抱えている。講演では、このような停滞状況を開拓するためには、特定の組織内で完結するのではなく、地域の実践者同士が立場や所属を越えて「対話」を行い、そこから協働の可能性を創出する必要があると指摘された。その上で、対話の基盤となる「場」そのものをどう構築するかが鍵となり、特に大学のような中立的立場をもつ機関がそのプラットフォーム機能を果たすことへの期待も述べられた。

このように、基調講演は、こども食堂を単なる支援の対象ではなく、地域の未来を形づくるプラットフォームと捉え直し、その持続可能性を支える中間支援と協働の重要性を示唆するものであった。参加者は、これらの視点を踏まえて、グループワークにおいて自らの地域や立場に引きつけた対話を行い、未来志向の協働の可能性を探ることになった。

2.2 実践報告

基調講演に統じて行われた実践報告では、大阪府内の3地域における中間支援の実践例が紹介された。これらの事例は、それぞれの地域においてこども食堂を支えるネットワークがどのように構築され、どのような組織がその中核(事務局)を担っているかという点で異なっており、中間支援のかたちが地域の状況や資源に応じて多様に展開されることを示している。実際、これら三つの地域では、事務局機能をそれぞれ自治体(I市)、社会福祉協議会(S市)、一般社団法人(T市)が担っており、その多様性は、参加者にとって自らの地域文脈に応じた中間支援の構想に向けた重要な示唆となった。

I市の事例では、行政がネットワークの事務局を担い、官民連携による中間支援のあり方が提示され

た。I市では、2021年より「子どもの居場所交流会」が継続的に開催されており、子ども食堂の主催者に加え、行政職員、社会福祉協議会、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)、研究者など多様な主体が一堂に会して対話を重ねている。同市では金銭的補助制度を設けていないものの、行政職員による丁寧な情報提供や活動現場への積極的な参加、また顔の見える関係の構築を通じて、共生型の支援関係が実践されている。このように、制度的支援に依存しない形での中間支援のあり方は、官民の信頼関係を基盤としたパートナーシップの可能性を提示するものである。

続いて、S市の事例では、社会福祉協議会がネットワークの事務局を担い、地域に根ざした支援体制が構築されている。2017年から継続して開催されているネットワーク会議には、市内各地の子ども食堂主催者を中心に、企業、行政職員、研究者などが参加し、分野横断的な交流と協働の場を形成している。S市では、ネットワーク会議に加え、公式ウェブサイトでの情報発信、保険制度の支援など、民間団体が安心して活動できる環境整備にも注力している。さらに、各区単位の社会福祉協議会は、子ども食堂主催者との密な関係構築を通じて、継続的かつ多様な活動の展開を下支えしている。これにより、マクロ(市域)とミクロ(区単位)をつなぐ二層的な中間支援体制が実現されている。

最後に、T市の事例は、一般社団法人がネットワークの事務局を担うという、民間主導の中間支援のかたちを示している。2021年に設立された地域ネットワークは、市域よりもさらに小さい“生活圏”に即した小地域単位のネットワーク形成を特徴としており、住民にとって身近な範囲での関係性構築が重視されている。同法人の姿勢は、「民で先につくったものを、行政や社協に活用してもらう」という語りに象徴されるように、地域の現場から起点をつくり、後に制度側に橋渡しを行うという、ボトムアップ型の中間支援モデルを体現している。これは、地域の創発的な取り組みが制度化や政策的支援の方向性に影響を与える可能性を示唆するものである。

以上の3事例は、それぞれ異なる背景と構造をもつ中間支援の実践であるが、共通して、地域における多様な主体の協働を通じて、子ども食堂を「地域の未来を育む場」として位置づけ直す可能性を内包している。参加者は、これらの事例を素材として、自らの地域における中間支援のあり方を柔軟かつ創造的に構想する視点を得た。こうした実践の共有は、

対話を通じて未来の地域社会とともにデザインしていくための出発点として機能したといえる。

3. ワークショップ概要

本シンポジウムにおけるグループワークは、“scenario design and future design approaches”(以下、フューチャー・デザイン手法)を援用して実施した。フューチャー・デザインとは、将来に実現すべき目標を起点とし、現状とのギャップを明確にしながら、そこに至るまでの道筋を参加者自身が構想するプロセスを重視する手法である。すなわち、未来から現在を逆照射する視点に立ち、現状の課題や資源を再評価し、今なすべき行動や連携の在り方を多角的に検討することを目的としている。

このような未来志向のアプローチを用いることで、現状の困難さを悲観的に捉えるのではなく、将来に向けた希望や可能性を基点に、課題解決の方向性を前向きに議論することが可能となる。また、グループの参加者が共通の将来像を起点として対話を始めることにより、背景や所属の異なるメンバー間でも、建設的かつ創発的なコミュニケーションが促進されやすくなる。今回のグループワークにおいても、多様な地域・組織から構成される参加者間の対話を深めるために、この手法を導入した。

グループ分けは、参加者の所属組織や活動地域のバランスを考慮した上で、事前に8つのグループを編成した(表1)。各グループの構成は表1に示すとおりである。全体のグループワーク参加者は42名であり、その内訳は、実践者(子ども食堂等の運営者)が3名、大学関係者が5名(教職員1名、学生4名)、NPO職員が7名、社会福祉協議会職員が11名、自治体職員が16名であった。

Table 1 グループ分け

	メンバー構成
A	実践者 2名、学生 1名、NPO1名、社協 1名、自治体 2名
B	学生 1名、NPO1名、社協 1名、自治体 3名
C	大学 1名、NPO2名、社協 2名、自治体 1名
D	NPO1名、社協 1名、自治体 3名
E	学生 1名、NPO1名、社協 2名、自治体 2名
F	実践者 1名、NPO1名、社協 2名、自治体 3名
G	学生 1名、民間 1名、社協 2名、自治体 2名

なお、グループワークは、大阪府こども食堂ネットワークがこれまでの対話の場で培ってきた運営知見に基づき定めた「対話のルール」に則って実施された。これにより、参加者が安心して意見を表明できる環境が確保され、自由で対等な議論の展開が促された。

ワークの内容は、以下の5つである。

「1-1：みなさんが（2050年現在）暮らしているのはどんな地域でしょうか？ワークシートの項目を参照しながら、素敵な地域コミュニティを特徴づけるキーワードを挙げていってください」

「1-2：キーワードをつなげて、2050年皆さんがあらわす地域を説明する短い文節を考えてみてください。可能であれば、その地域の愛称も考えてください」

「2-1：連携パートナーや地域の資源（活用できそうな施設やインフラ、将来的なものでも構いません）を洗い出してみてください。」

「2-2：2050年、皆さんが住んでいる（素敵な）地域にはどんな連携や協働が存在しているでしょうか？」

「3：今暮らしている地域コミュニティの実現に向けて、必要な連携や協働を構築するために、2050年の将来人として2024年の皆さんにアドバイスをしてください。」

なお、グループワークでは、大まかな作業時間を示したもの、各ワークの細かい時間配分はグループの対話にゆだねた。

4. 分析

ここでは、グループワークの成果物として提出されたワークシートの分析結果を示す。まず4-1において、ワークシートに記述された名詞のうち、出現回数上位10位を抽出し、その中からワーク内容を踏まえた特徴語を明らかにする。次に、4-2では、ワークシートに記述された原文に立ち返り、その記述内容を示す。

4.1 頻出語句の分析

グループワークにおける対話内容を把握するために、ここでは出現回数の多かった語を KHcorder を用いて抽出する。表2は、各グループが作成したワークシートをデータ化し、ワーク中に使用された名詞語のうち、出現回数の多かった上位10語を示した一覧である。最も出現回数の多かった語は、『居場所』である。続いて、『こども』『高齢者』『情報』『人』

Table 2 回数上位10位までの語の一覧

	抽出語	出現回数
1	居場所	15
2	こども	13
3	高齢	8
4	情報	8
5	人	8
6	自治	7
7	地域	7
8	社会	6
9	コミュニティ	5
10	つながり	4

『地域』『自治』『社会』『コミュニティ』『つながり』が続く。

まず、出現回数の多い語が具体的に示す意味を前後の文脈に注目して探索する。最も出現回数が多かった『居場所』は、大きく3つの意味を持って用いられた。1つ目の居場所は、「学校と自宅との間に第3の」「こどもたちが家庭以外で放課後に過ごせる地域の」居場所であり、こどものための場を表す。2つ目は、「こどもから高齢者まで集える」「こどもも大人も楽しめる」「ごちゃまぜの」居場所であり、多世代交流の場を示す。3つ目は、「自分の意思で決められる」「互いを認め合い、批判しない」「みんながそれぞれに活躍している」「一個人としての」居場所であり、一人ひとりの参加者が認められるような居場所を示す。

つづいて、出現回数第4位となった語「情報」[1]に着目し、その語が用いられた文脈を分析する。「情報」という語は「個人情報」を除けば、「情報難民」「情報共有」「情報を簡単に知ることができる」「情報が届くような社会」「プッシュ型情報」など、主に情報の格差やアクセスの困難性をめぐる問題意識とともに用いられていた。これらの表現からは、特定の層に情報が届きにくい現状に対する課題意識と、誰もが必要な情報に適切にアクセスできる社会の構築を目指す方向性が読み取れる。

とりわけ「情報が届くような社会」や「プッシュ型情報」といった表現は、受け手側のリテラシーや主体性に依存せず、支援の担い手側が積極的に情報を届ける仕組みの必要性を示唆している。こうした視点は、単に「情報を発信する」ことから一歩進み、「情報が届く」状態を実現するための仕組みや連携の在り方を再設計する必要があることを示しており、フューチャー・デザイン的なアプローチとの親和性が

高いといえる。

さらに、出現頻度第7位であった語「地域」について、その前後の文脈をもとに意味の広がりを検討する。「地域」という語は、「同じ地域」という枠がなくなる」「地域のボランティア」「地域で顔の見える関係ができている」「地域にこどもたちの居場所がある」「チームで地域とつながる」「地域で何らかの役割がある」など、さまざまな表現の中で用いられていた。これらの文脈から、「地域」は単一の意味をもつ語ではなく、関係性や機能性を伴う多義的な概念として用いられていることがわかる。

まず、「同じ地域」や「地域のボランティア」といった表現では、物理的な居住地域としての「地域」が前提とされている。これは、地理的近接性や生活圏の共有を基盤とした地域像である。一方、「地域にこどもたちの居場所がある」という表現では、単なる居住空間としての地域ではなく、学校と家庭の中間に位置づけられる第三の空間としての「地域」が強調されており、機能的な役割を担う場所として捉えられている。

さらに、「チームで地域とつながる」という表現では、前文に「趣味同士」「個人ではなく」といった語句が出現していることから、ここでの「地域」は、個人と地域の一対一の関係ではなく、ある共通点を持つ集団（チーム）と地域との協働関係を意味している。これは、従来の居住ベースの地域概念から一步進んで、関係性や活動単位としての地域との接続を示唆している。

また、「地域で何らかの役割がある」という文脈においては、その直前に「尊重する」「存在を認める」といった語句が確認されており、ここでは「地域」が単に地理的な集まりではなく、多様な個人が包摂され、役割と尊厳を持って関われる関係性の空間として想定されている。このように、「地域」という語は、場所性、機能性、関係性の観点から多層的に理解されており、参加者の語りの中で多義的に用いられていることが明らかとなった。

次に、出現頻度第9位であった語「コミュニティ」について、その語が用いられた文脈を分析する。「コミュニティ」は日本語の「地域」と意味的に重なる部分を持つ語であるが、グループワークにおいてはより多様な関係性や集団性を表す語として用いられていた。具体的には、「コミュニティ間で目指したいゴールが共有できている」「外国人のコミュニティ」「中間にあるコミュニティ」「コミュニティの中に人がいなくなる」「居場所（コミュニティ）」などの表現

が確認された。

まず、「中間にあるコミュニティ」という表現では、前後の文脈に「学校」と「家」という語が含まれており、家庭と学校の中間に位置づけられる第三の居場所としてのコミュニティが想定されている。これは、子どもたちにとっての「もうひとつの居場所」としての機能を重視した文脈と読み取ることができる。

次に、「外国人のコミュニティ」は、国籍や文化的背景を共有する人々によって形成される社会的ネットワークを指しており、文化的アイデンティティに基づいたつながりとしてのコミュニティを意味している。一方で、「コミュニティの中に人がいなくなる」という表現には、「人口が減っていく」という語が文脈上に確認されることから、ここでの「コミュニティ」は物理的な居住地に基づく地域社会として理解されている。

また、「コミュニティ間で目指したいゴールが共有できている」という表現には、明示的にコミュニティの範囲や属性を特定する語は含まれていないものの、「個々にゆとり」「主体的に互いの強みを活かして役割分担」といった語が併存しており、多様な個人や集団がゆるやかに連携しながら共通の目的に向けて協働する場としてのコミュニティが描かれている。

最後に、「居場所（コミュニティ）」という表現に関連しては、前後の文脈に「互いを認め合う（批判しない）」「ゆるやかなつながり」といった語が見られ、一人ひとりが尊厳をもって受け入れられる関係性の中で形成されるコミュニティが想定されている。このような文脈において、「コミュニティ」は単なる空間的・物理的な集まりを超えて、心理的安全性や包摂性といった要素を内包する社会的場として認識されている。

このように、「コミュニティ」という語は、地理的、文化的、機能的、関係的といった多様な側面を含みながら、文脈に応じて異なる意味合いで用いられており、参加者の意識の中で多層的に捉えられていることが明らかとなった。

4.2 原文記述内容

前節では、KH Coder を用いた語彙頻度分析により、参加者の語りにおいて頻出した名詞語に注目し、グループワークにおける対話の主要な焦点を明らかにした。本節では、グループワーク「1-2」で記述されたフレーズや短文に注目し、参加者が描いた「未

来の地域コミュニティ」のイメージを検討する。

この「1-2」の問いは、各グループに対して、こども食堂を起点とした将来の地域社会のあり方を象徴する言葉やキャッチフレーズを自由に記述してもらうものであった。これは、将来の状態を言語化することで、参加者自身が共有すべき価値観等を明確化し、それに基づいて対話を深めることを意図したものである。

図1は、5つのグループから出された「1-2」への回答を一覧化したものである。ここには、未来の地域像に対する参加者の価値観や理想、そしてこども食堂が担う役割への期待が凝縮されている。各キャッチフレーズは単なるスローガンではなく、地域における関係性の再構築、包摂のあり方、協働の可能性といった要素を内包しており、それぞれのグループがどのような将来像を共有しながら対話を進めたのかを把握するための手がかりとなる。

続いて分析対象とするのは、「ワーク3」における記述内容である。このワークでは、「今暮らしている地域コミュニティの実現に向けて、必要な連携や協働を構築するために、2050年の将来人として2024年の皆さんにアドバイスしてください」という設問が提示された。参加者は、2050年の視点に立ち、現在の地域に向けての助言という形で、未来から逆照射するかたちでの思考を試みた。

図2は、各グループがワークシートに記述した内容をまとめたものである。記述内容には、「しがらみ」や「固定概念」といった、現在の地域社会が抱える課題を象徴する否定的表現がみられる一方で、「つながり」「つながる」「つき合い続ける」「互いを知る」「協力し合える」「一個人が大切にされる」など、望ましい地域関係性を示唆する肯定的な表現も多く確認される。

これらの記述からは、参加者が現在の地域社会の閉塞感や関係性の硬直性を課題として認識しつつ

- ・『こどもから高齢者まで集える居場所がある。
みんな安心、子孫繁栄！』
- ・『活気があって にぎわいのある町
みんなに居場所があつて、ゆるやかにつながっている町
「地域まるつと みんなのおうち」』
- ・『ぼーっとできる ゆるくつながった 緑のたくさんあるまち』
- ・『義務教育行政の考え方をぶつ壊す。学び合える環境』
- ・『みんな何かしらとつながっている地域
いろんな団体がある 一人じゃない』

Fig. 1 ワーク1-2のグループ回答

も、仮想将来人としては柔軟で多様性を受容し合う関係性が構築されるべきだという希望的ビジョンを描いていることが読み取れる。特に「一個人が大切にされる」という表現に代表されるように、参加者は地域という集団的枠組みの中で、個が尊重される関係性の実現を目指している点が注目される。

また、こうした将来からのメッセージを通して、参加者は単に理想像を語るのではなく、彼らから見て過去の地域に内在する制度的・文化的な障壁を乗り越えるための連携や協働のあり方について、対話的に探究しようとしていたことがうかがえる。すなわち、このワークは、将来視点からの介入を通じて、参加者自身が現在の行動を再構築しようとする内省的プロセスを促す機能を果たしていたといえる。

5. 考察

本稿では、こども食堂を支える中間支援の実践に焦点を当てた基調講演および事例報告を踏まえ、ファーチャー・デザインの手法を用いたワークショップを紹介した。2050年の未来から現在を見つめ直すという視点に立ち、参加者は「2050年の理想の地域」を出発点に、現在において何が必要かを逆算的に考える対話を行った。この将来思考のアプローチにより、制度や立場の異なる参加者同士がセクターの壁を超えて課題を共有し、単なる理想論に終わらない、実現可能性を見据えた議論が展開された。

テキスト分析の結果、参加者の対話の中で最も多く語られたキーワードは「居場所」であった。ここでいう「居場所」は、こどもを起点としながらも特定の世代に限定されるものではなく、世代や属性を

- ・人のつながりをつくる、互いを知る
→協力し合って暮らせるように
- ・つながりの場づくりを継続する、活動を応援する
- ・緑化(環境へのアプローチ)
- ・行政の考え方(固定概念)をぶつ壊す
- ・行政に対する見方の概念を変える
- ・1個人としての立場(居場所)を大切にできるように
- ・今がふんぱり時！
- ・しがらみ気にすんな！
- ・アナログも大事に！
- ・ぶつかり合う社会も大切
- ・安心して悩める社会(地域)
- ・いろんな人と付き合い続ける
- ・仕事はしながら、でも地元の人と
- ・将来をイメージしながら今の人たちと話していく
- ・やりたい事を見つけておく！
(やりたい気持ちがあればつながる)

Fig. 2 ワーク3からの原文記述抜粋

超えて多様な住民が尊重・承認される空間として捉えられていた。実際、既存の多くのこども食堂においても、こうした包摂的な居場所としての機能が部分的に実現されつつある。

今回の対話的実践を通して得られた成果は、こども食堂を起点とした「地域の居場所」の意義と可能性を再確認しただけでなく、それが単なる福祉的装置ではなく、持続可能で包摂的な地域社会の構築に向けた社会的インフラとなり得ることが「対話」から提示された点にある。フューチャー・デザインのワークでの対話は、人と人とのつながりがもたらす力への信頼と期待を引き出し、全体として前向きで実践的なビジョンの描写へと導いたと言える。

これらの対話の中で特に注目されたのは、通常は行政職員としての立場から発言に慎重になりがちな参加者が、制度的な制約を超えて、柔軟かつ率直な意見を交わしていた点である。このような現象は、Norman and Vergunst (2021) が指摘するように、仮想将来世代という立場を担うことにより、参加者が現世代の役割や利害から一時的に距離を取り、より自由で創造的な対話を可能にするという人類学的視点とも整合する⁹⁾。すなわち、フューチャー・デザインが提供する「立場を離れた将来からの視点による対話」という枠組みは、セクター間の壁を乗り越える触媒として機能する可能性を持っていることが示唆される。

6. おわりに

日常生活における地域との関わりがもたらす力は、すでに災害時の支え合いや防犯活動、高齢者や障害者への見守りといった多様な場面で確認されており、地域のつながりが安全・安心な暮らしの基盤となっている。地域づくりの手法は一つに限定されるものではなく、こども食堂に限る必要もないが、こどもを起点とするこども食堂は、多世代間の交流を継続的に生み出すという点で特に効果的であることが、今回のフューチャー・デザイン・ワークを通じた対話からも明らかになった。

このように普段の取り組み将来視点から捉え直すことで、単なる目の前の課題対応にとどまらず、持続可能な地域のあり方を構想する契機となる。その際、将来の視点に立つことが、これまで断片的に語られがちだった地域や福祉、教育、行政などのセクター間に横断的な対話を促し、相互理解と協働の基盤を築く触媒として機能することが明確になった。

このような視点からすれば、地域づくりとは、空

間や制度を整備するだけではなく、人の関係性を編み直し、社会の在り方そのものを再構築する営みといえる。こども食堂がその一端を担う存在であるならば、その活動をいかに持続可能にし、地域全体で支えていくかが今後の重要な課題である。

したがって、将来から現在を見つめる対話を地域のなかで積み重ね、実践の場を支援し続けることは、セクターの壁を越えて多様な関係者がビジョンを共有し、困難を乗り越えて理想を現実に引き寄せていくための有効なプロセスと考えられる。今回の実践の中でのフューチャー・デザインは、未来志向が具体的な協働を呼び起こし、地域の課題解決に向けた新たな道筋を切り開く力を持つことを示している。

参考文献

- 1) Schmitt-Beck, R.: Asymmetric Communication and Internal Exclusion in Everyday Political Talk, *Front. Polit. Sci.*, 4 (2022), 798128. <https://doi.org/10.3389/fpos.2022.798128>
- 2) Saijo, T. : "Future Design: Bequeathing Sustainable Natural Environments and Sustainable Societies to Future Generations," *Sustainability*, 12, 16(2020), 6467, DOI: 10.3390/su12166467
- 3) Saijo, T. : Future Design, in Future of Economic Design: The Continuing Development of a Field as Envisioned by Its Researchers, M. Laslier and Z. Sanver Eds., Springer, Berlin/Heidelberg , (2019).
- 4) Hara, K., Kitakaji, Y., Sugino, H., Yoshioka, R., Takeda, H., Hizen, Y. and Saijo, T. : Effects of Experiencing the Role of Imaginary Future Generations in Decision-Making: A Case Study of Participatory Deliberation in a Japanese Town, *Sustainability Science*, 16, (2021), 1001–1016. (<https://doi.org/10.1007/s11625-021-00918-x>)
- 5) Hara, K., Yoshioka, R., Kuroda, M., Kurimoto, S. and Saijo, T. : Reconciling Intergenerational Conflicts with Imaginary Future Generations: Evidence from a Participatory Deliberation Practice in a Municipality in Japan, *Sustainability Science*, 14 (2019), 16051619. (<https://doi.org/10.1007/s11625-019-00684-x>)
- 6) Masuda, T., Okano, Y. and Saijo, T. : Future

- Design for Sustainable Nature and Societies, in Encyclopedia of the UN Sustainable Development Goals, Springer, (2021), DOI: 10.1007/978-3-030-68074-9_145-1.
- 7) Matsumoto, M. and Saijo, T. : Deliberation with Future Imaginary Persons Enhances Sustainable Choices: Evidence from Field Experiments, Ecological Economics, 203, (2023), 107676. (<https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2023.107676>)
- 8) Uwasu, M., Kishita, Y., Hara, K. and Nomaguchi, Y. : Citizen-Participatory Scenario Design Methodology with Future Design Approach: A Case Study of Visioning of a Low-Carbon Society in Suita City, Japan, Sustainability, 12, 11(2020). (<https://doi.org/10.3390/su12114746>)
- 9) Norman, D. and Vergunst, J. : Imagining Future Generations: Future Design and the Anthropology of Anticipation, Anthropology Today, 37, 1 (2021), 8-12.

西山 朋代



2009年3月 お茶の水女子大学文教育学部卒業。2011年3月 中部学院大学人間福祉学科卒業。2023年3月 大阪大学大学院人間科学研究科修了。東大阪市役所等での福祉実務を経て、現在 大阪大学大学院経済学研究科特任研究員。

上須 道徳



1996年 早稲田大学社会科学部卒業。2008年 早稲田大学社会科学研究科修了。ミネソタ大学PhD(応用経済学)。現在 大阪大学経済学研究科教授。持続可能な地域の研究に従事。